

大原社会問題研究所五十年史

III 本格的事業の展開から東京移転まで〔一九二三～三六年〕

いわゆる「存廃問題」の発端

さて研究所の存廃問題は、四月一〇日、三・一五事件の新聞記事解禁に際し、大朝、大毎、中国民報等の新聞紙上にこの問題が論ぜられたことに端を発する。すなわち、その報道というのは、事件の余波をうけて大原研究所が官憲の搜索をうけたのでその存立が問題になっている云々というのであった。高野氏はこの新聞記事発表の影響を憂慮し、森戸委員を通じて大原孫三郎氏に、研究所は三・一五事件とは全然無関係なこと、官憲搜索の結果嫌疑は晴れたことを説明することにした。これに対しこの月の二五日、柿原政一郎氏（研究所の監事、そして当時は中国民報社の責任者でもあった）は研究所に高野所長を訪ね、『中国民報』の報道については遺憾の意を表明したが、しかし大原氏自身は研究所の廃止、その資産処分について考慮している旨を伝えた。高野氏はこれに対し、所の廃止などは思いもよらず、いずれ直接に大原氏に面接し誤解を解くべきことを約して会見を終えた。同日、櫛田氏もまた、大原氏が河田嗣郎氏に所を廃止する意向を洩らした、という話を伝えて来た。いよいよ存廃問題が現実の問題となったのである。

四月二九日、高野所長は細川、森戸、権田、久留間の各委員と梅田ホテルで会合、柿原氏との会談内容を説明したのち、研究所の永続を確保すべしと決意を語り、さらに万一官憲の認可取消しがあつたばあい、および大原氏より任意解散または経費削減の意思表示があつたばあいの措置等について慎重に協議をとげた。

その後、柿原氏と高野所長との間に、大原氏との面会の日取りや存廃問題についての話し合がつづけられた。九月一六日、高野所長が上京し、大内、櫛田、権田の諸氏と会見、存廃問題を討議した折、三氏よりそれぞれ、大原氏が出資を停止すれば研究所は東京に移り、「自由大学」を設立してはどうかという意見がのべられた。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
